

インピーダンス

No. 2446
2018年 8月 27日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

職場から

お盆明け。「夏休みをずらして21日出社の人がある」「出社したらお土産が机においてあった」「メールの対応に追われた」

× ×

横田基地にオスプレイ配備の通知。「もうすでに毎日のように離着陸を繰り返してい

陸上イージス計画 導入根拠は破綻

「イージス・アショア」の配備を撤回し、外交努力を尽くせ

政府は北朝鮮の核・ミサイル開発を口実に、弾道ミサイルの陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」2基の導入を決定。配備候補地の秋田市と山口県萩市では批判と不安の声が高まっています。

2基の取得費は約2679億円で、当初説明の約1.7倍にも

なりませぬ。関連施設の整備費などを加えると総額はさらに膨らみ、6000億円以上になるとの指摘もあります。そもそもミサイル防衛には限界があり、ミサイル攻撃を完全に防ぐことは不可能です。

イージス・アショアの導入は米国製武器の大量購入を求めるトランプ政権の要求に応えるためです。

朝鮮半島では平和体制の構築と核戦争の脅



る」「夜間に市街地上空を低空で旋回したりしている」「自治会の集まりでも危険だと話題になった」「CV22



は秘密作戦機だ」「横田配備はやめてほしい」

× ×

中央省庁で障害者雇用を増し。「水増し人数が3400人もいた」「中央省庁がやるなんてとんでもない」「厚労省など企業に基準を守らせる立場ではないか。政府のやる気が問われる」「自治体

でも発覚した」

× ×

東京医科大学の不正入試問題。「内部調査で贈収賄の可能性を認めるとともに、女性差別を認定した」「女性を一律に減点していた。ひどい」

× ×

高校野球、大阪桐蔭が5度目の優勝。「2度目の春夏連覇はすこ

威から抜け出す屏が開かれました。防衛省も各地の迎撃ミサイル(PAC3)部隊を撤回。「イージス・アショア」の導入根拠は破綻しています。

いま政府に求められているのは、配備を撤回し、朝鮮半島の平和と非核化の実現に向けて外交努力を尽くすことです。

トランプ大統領の攻撃に反撃 全米350紙以上 米自身と民主主義への脅威

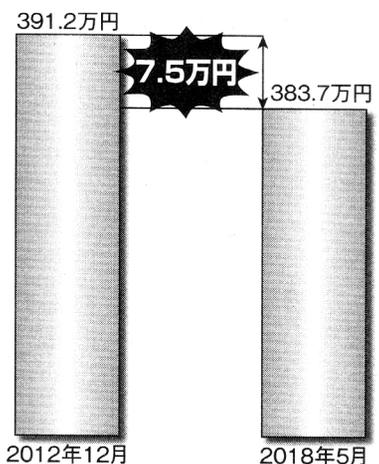
気に入らない報道を「フェイク(偽りの)ニュース」と決めつけ、

「国民の敵」と攻撃しているトランプ大統領に対し、マサチューセッツ州の有力紙「ボストン・グローブ」が反論の社説掲載を呼びかけ、16日に進歩・保守の大小問わず全米の350以上の新聞各紙がこれに応じました。米マスコミ史上異例の事態です。

ニューヨーク・タイムズ紙は、誤った記事

今週の数字

安倍政権発足時から実質賃金は7万5000円(年換算)の下落



への批判は「全面的に正しい」が、「気に入らない真実を『フェイク・ニュース』と呼ぶのは、民主主義の活力を脅かし、ジャーナリストを『国民の敵』と呼ぶのは危険だと指摘。カンザス州のトペカ・キャピトルジャーナルは、『国民の敵』との表現はソ連当局が反体制派に対して使い、ナチス・ドイツもユダヤ人に対して使用した」と批判―各紙がさまざまな角度から、トランプ氏の考えに反論しました。

【つらへ続く】

大学を壊す安倍流改革

研究力劣化 より深刻に

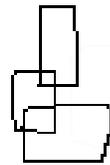
日本の研究力低下は主として国立大学の疲弊によるものです。国の基盤的経費が減り、安定して研究できる教員ポストは激減。また大学間で競争的資金の獲得競争が激化し、民間からの投資が見込める流行の研究に飛びつく研究者が増えました。

政府の「統合イノベーション戦略」策定の



ための会合でも研究力の危機が議論になり、基礎的経費の減少、資金競争激化からの研究不正などが指摘されました。しかし新たな安倍流改革は産学連携などにより大学への研究開発投資を拡大する方針。大学が外部資金を獲得するために、民間資金の獲得額に応じて運営費交付金の増減を決める仕組みを導入することを求めています。これでは交付金の獲得競争が一層激化し、見込みの立たない長期的視野に立った基礎研究などはますます切り捨てられます。

てられます。安倍政権の「大学改革」は日本の研究力の地盤沈下を深刻化するものです。



【職場からの続き】

投は問題だ。球数制限など検討したほうがいい」

第18回アジア大会がインドネシアで開幕。(18日)。「45の国・地域から1万2000

以上の選手が参加。9月2日まで40競技465種目で競われる」。「開会式では韓国と北朝鮮選手が合同で入場した。4月の南北首脳の板門店宣言に基

づく共同参加だ」「日本勢は男女ともに競泳やバドミントンををはじめ多く種目で頑張っている」「バスケット選手の



不祥事には呆れた。許せない」
ダブル台風。「19号、20号が相次いで来た」

「24日未明は風が強く、時折猛烈な雨が降った。雨音がよく眠れなかった」「九州に帰るのに飛行機がキャンセルになり、在来線と新幹線で往復した」

「野菜の高騰が続いている」「トマトや大根など葉物に限らず例年の1.5〜2倍近く高い」「ほうれん草やブロッコリーなど冷凍食品が売れている」「猛暑、大雨、台風の影響だ」

核兵器禁止条約 着実に進む署名・批准

イタリアなど軍事同盟国でも議論

昨年国連で採択された核兵器禁止条約は、

現在60カ国が署名し、14カ国が批准しています。会議に参加しなかった「核の傘」に依存する軍事同盟加盟国や核兵器保有国でも、条約参加の意味や影響の議論、調査が行われています。

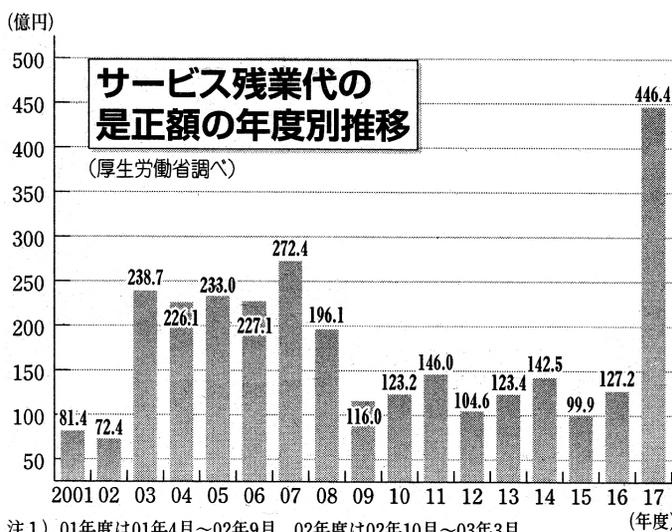
という決議を採択。NATO加盟国のイタリアは議会で昨年9月、禁止条約の批准について調査するよう政府に求める決議を採択し、ノルウェー議会も2月NATO加盟と禁止条約参加が両立するかの調査を政府に求める決議を採択しました。

欧州議会は7月5日、「核兵器禁止条約を支持し、すべての国連加盟国が条約を署名・批准するよう行動する」

サービス残業是正 446 億円超 運動実り過去最高更新

厚生労働省は、サービス残業の是正指導結果を公表。2017年度は過去最高の446億4195万円に達しました。前年度から319億1868万円(約71%)の大幅増です(図)。

521企業増)となりました。労働者と労働組合、日本共産党が力を合わせて運動を前進させた結果です。日本共産党は1976年以来、300回を超える国会質問でサービス残業を追及。2001年4月に厚労省が出した「サービス残業根絶通達」に結実し、サービス残業の摘発・是正が前進しています。



注1) 01年度は01年4月～02年9月、02年度は02年10月～03年3月
注2) 金額は100万円以下は四捨五入しています